

2017年1月期 (第57期)
第2四半期 (2~7月) **決算説明会資料**

2016年8月31日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<http://www.ryoyo.co.jp>

設立 : 1961年(昭和36年)2月27日

資本金 : 136億72百万円

代表者 : 代表取締役会長 小川 賢八郎
代表取締役社長 大内 孝好

従業員数 : 連結 507名 単体 452名
(16年7月末) ※グループ総人員 603名

事業内容 : ◇ 半導体/デバイスの販売
◇ ICT製品(HW/SW)の販売
◇ 組込み製品の販売
◇ 上記に関わる技術サポート
◇ 上記に関わる各種サービス

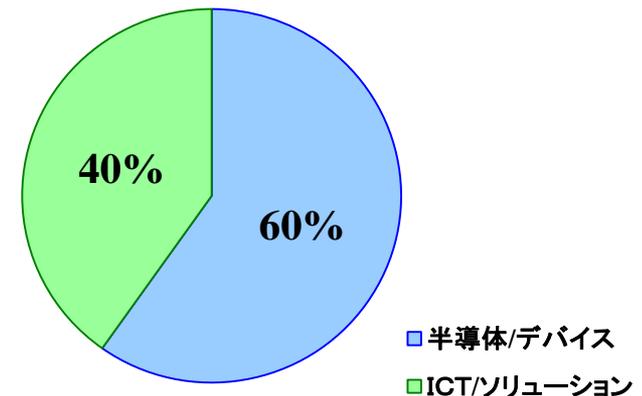
ISO 9001 / 14001 / 27001 :
当社の国内全拠点(サテライトオフィスを除く)

国内拠点 : 仙台、郡山、松本、大宮、
八王子、横浜、
名古屋、京都、大阪、福岡

海外拠点 : 大連、上海、深圳、香港、台北、
バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、シリコンバレー

国内子会社 : リョーヨーセミコン、
リョーヨーセキュリティサービス、
アイストリーム

品目別売上構成 (17.1期/上期)



2017年1月期 上期の報告

P/L : 売上高は低調も、利益面は概ね計画通り



(単位: 億円)

	16.1期 上期	17.1期		前期比	計画比	コメント
		期初計画	上期			
売上高	587	530	493	▲16.0%	▲7.0%	半導体/デバイスが大きく減収
売上総利益	46.2 (7.9%)	43.5 (8.2%)	41.1 (8.3%)	▲11.1%	▲5.5%	為替(円高)の影響は受けたものの、 低マージンビジネスの比率低下などにより 売上総利益率は改善
販管費	35.0	35.5	33.2	▲5.2%	▲6.4%	人件費、その他経費ともに減少
営業利益	11.2 (1.9%)	8.0 (1.5%)	7.9 (1.6%)	▲29.6%	▲1.5%	減収により前年実績は下回るものの、 概ね計画値並みの水準で着地
営業外損益	3.2	0.0	0.1	▲95.7%	—	投資有価証券の運用益が減少
経常利益	14.4 (2.5%)	8.0 (1.5%)	8.0 (1.6%)	▲44.2%	+0.2%	営業外収益の計上により、期初計画を上回る
特別損益	2.7	0.0	0.3	▲90.6%	—	投資有価証券の売却益が減少
税引前利益	17.1	8.0	8.3	▲51.5%	+3.3%	
法人税等	6.1	2.7	2.6	▲56.9%	▲2.9%	
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	11.0 (1.9%)	5.3 (1.0%)	5.6 (1.1%)	▲48.6%	+6.5%	

品目別売上：半導体/デバイスは全般的に苦戦

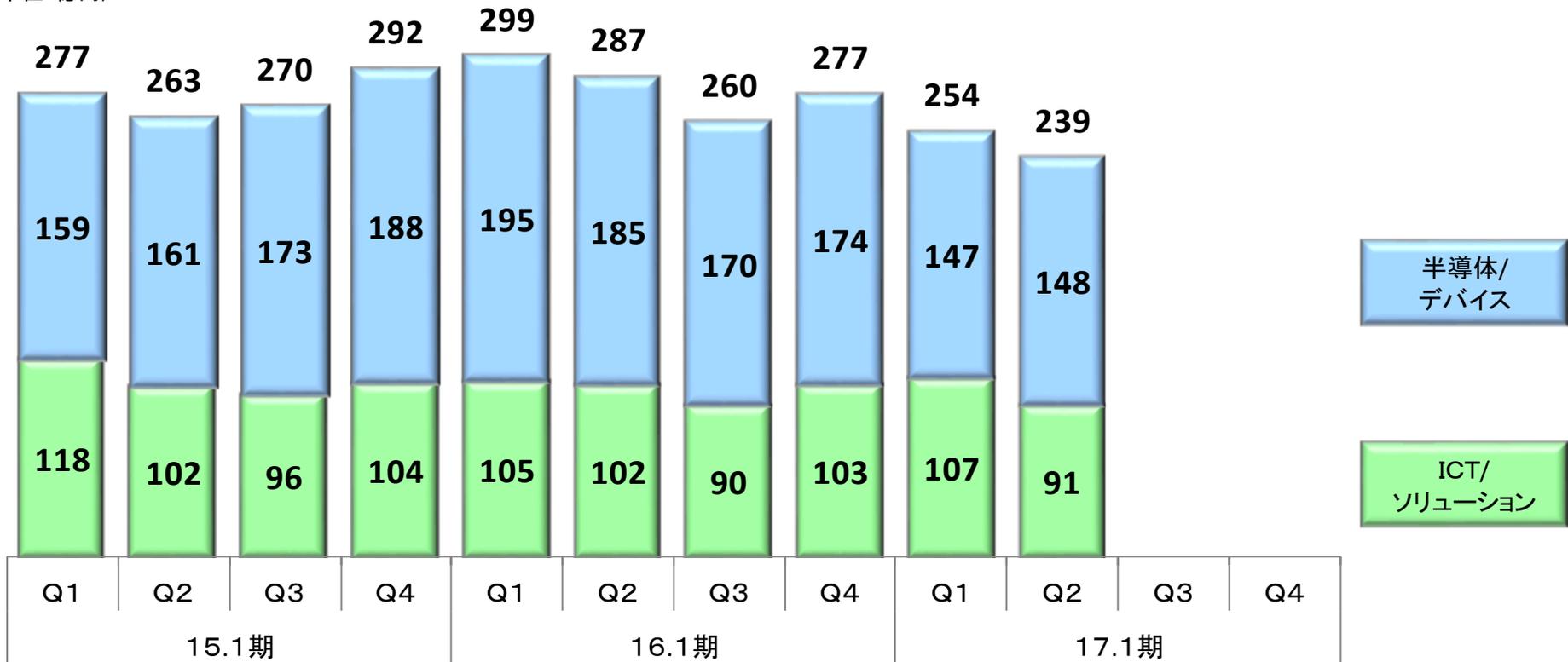


(単位: 億円)

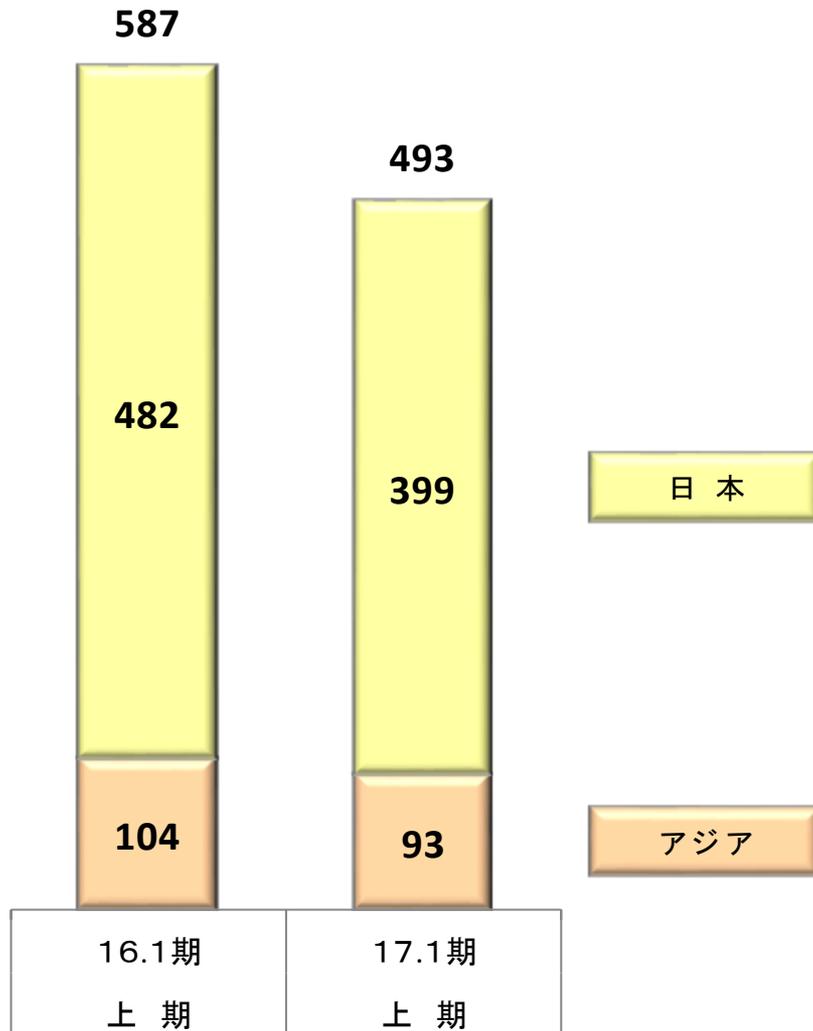
		16.1期 上期	17.1期 上期	増減差	増減比	コメント
総売上高		587	493	▲94	▲16.0%	
半導体/デバイス		379	295	▲85	▲22.3%	
用途別	通信	96	43	▲53	▲55.4%	前期に寄与した液晶関連の大型案件が終息
	デジタル家電/ その他家電	49	42	▲7	▲14.6%	テレビやデジタルカメラ、白物家電向けが減少
	車載	20	15	▲6	▲28.7%	車載モニターやカーナビ向けなど車載機器関連のビジネスが減少
	PC/周辺機器	107	99	▲8	▲7.2%	PC向けは微減で留まるものの、HDDなどの周辺機器向けの減少が響く
	産業/その他	107	97	▲11	▲10.2%	中国の景気減速による需要低迷に加えて、熊本地震の影響を受ける
ICT/ソリューション		207	198	▲9	▲4.4%	
品目別	PC/Server/Network	59	50	▲9	▲14.8%	新商材の立ち上がりが後ろ倒しになったほか、ハードウェア製品の単価下落の影響を受ける
	出力機器	37	42	+5	+13.2%	プリンター関連のビジネスが拡大
	Software/組込み	111	106	▲5	▲4.8%	ソフトウェア製品は概ね横ばい。組込み系は金融端末向け案件が縮小。

- ▶ 半導体 / デバイス：
案件終息や需要低迷が重なり、依然として厳しい状況が続く
- ▶ ICT / ソリューション：
前四半期に好調であった出力機器関連の案件が縮小したほか、3月決算会社の期末需要が落ち着く

(単位: 億円)



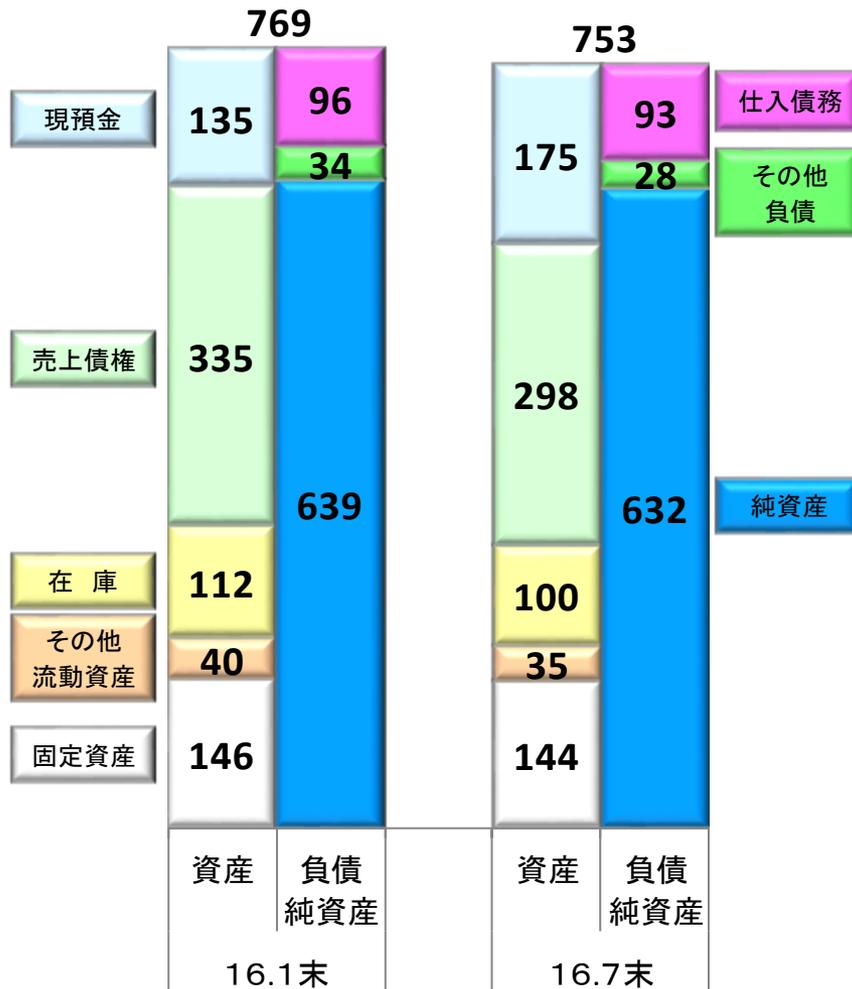
(単位: 億円)



日本、アジアの両セグメントとも減収

- 日本 :
大型案件の終息が主要因も、
半導体/デバイス、ICT/ソリューションとも
総じて低調。
- アジア (シンガポール, 香港, 上海) :
携帯電話やプリンタ向けは拡大も、
産業機器やテレビ向けなどが減少。

(単位: 億円)



引き続き、強固な財務状況を維持

- **現預金** : 運転資金減少により大幅増加
- **売上債権 / 在庫** : 売上水準の低下に伴いそれぞれ減少
- **純資産** : 自己株式取得(15万株)を実施
- **自己資本比率** : 83.9%

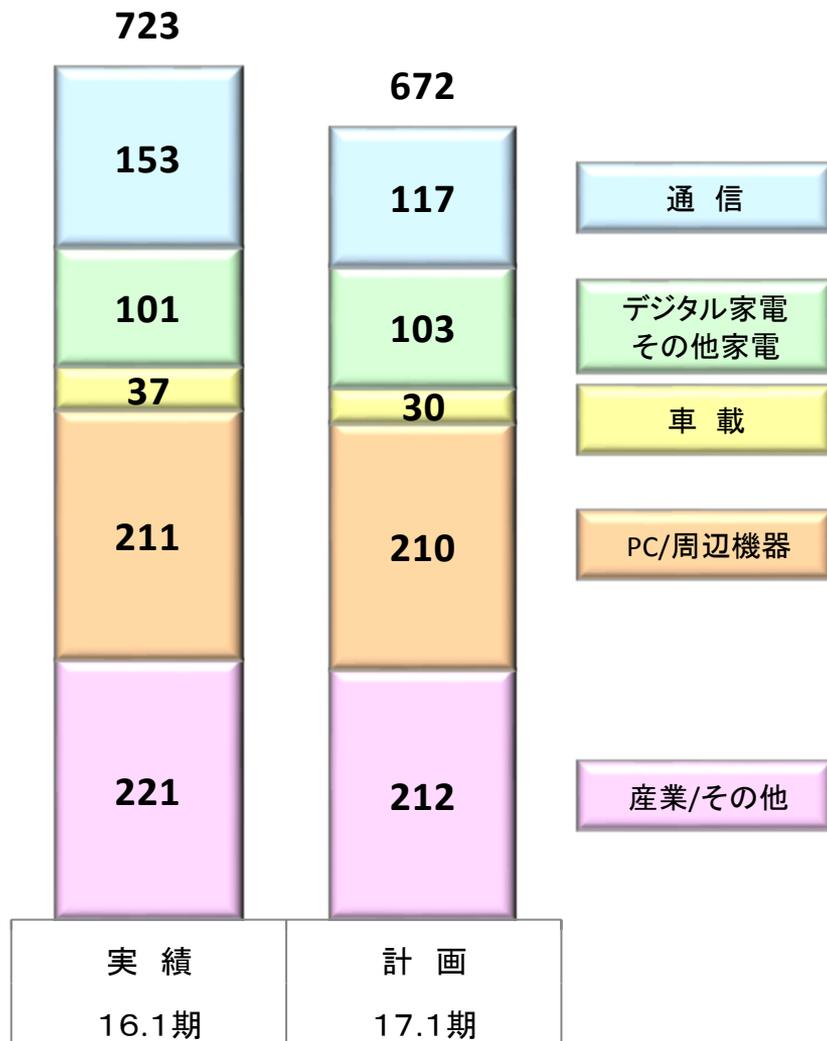
2017年1月期 通期の計画

- **売上高：**
大型案件の終息に加えて事業環境も引き続き厳しく、対前期では減収
- **売上総利益・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益：**
16.1期に計上した在庫の廃棄損および評価損の影響がなくなり、増益となる見通し

(単位: 億円, %)

	16.1期 年間 (実績)	17.1期		年間 (計画)	増減差	増減比
		上期 (実績)	下期 (計画)			
売上高	1,123	493	607	1,100	▲23	▲2.1%
売上総利益	78.5 (7.0%)	41.1 (8.3%)	50.9 (8.4%)	92.0 (8.4%)	+13.5	+17.2%
販管費	69.8	33.2	37.8	71.0	+1.2	+1.8%
営業利益	8.8 (0.8%)	7.9 (1.6%)	13.1 (2.2%)	21.0 (1.9%)	+12.2	+139.5%
経常利益	11.0	8.0	13.0	21.0	+10.0	+91.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7.4 (0.7%)	5.6 (1.1%)	8.3 (1.4%)	13.9 (1.3%)	+6.5	+87.0%
ROE	1.1%			2.2%		

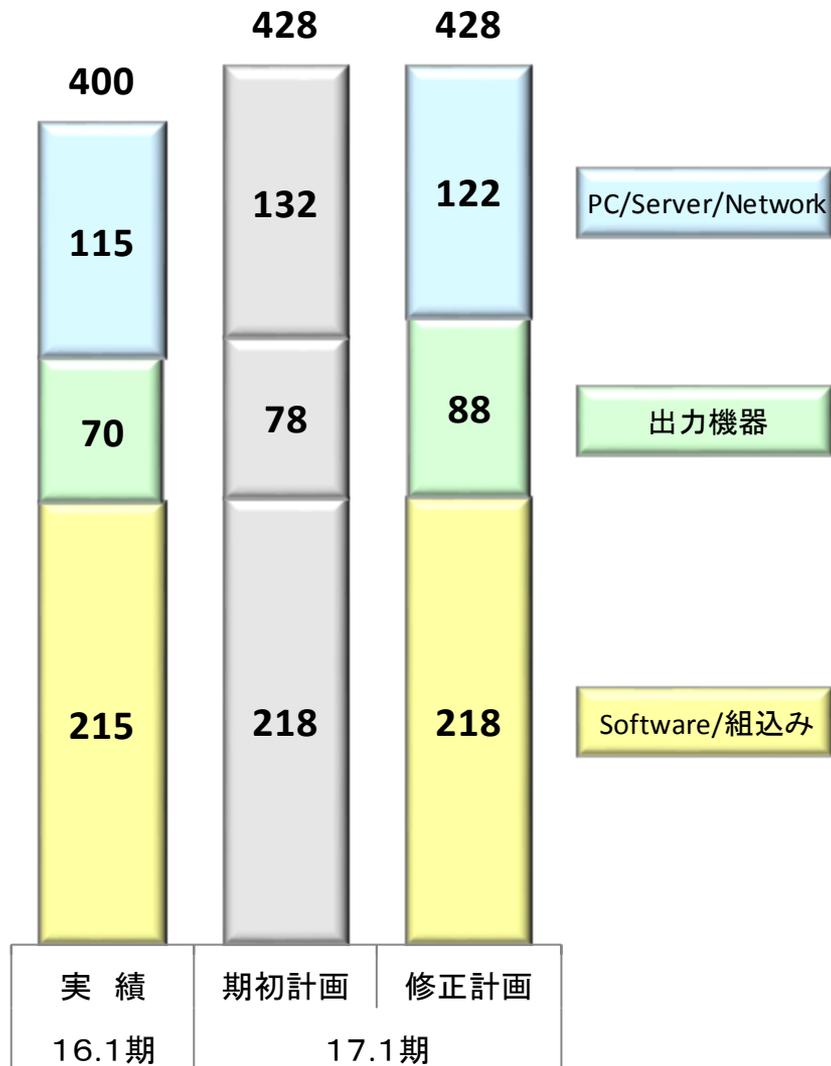
(単位: 億円)



**大型案件の終息もあり、
前期比▲51億円(▲7.1%)**

- **通信:**
大型案件の終息により減少
- **デジタル家電 / その他家電:**
テレビ、ゲーム機向け中心に概ね前期並みの水準を見込む
- **PC/周辺機器:**
PC関連の需要が低迷する中、プリンタなどの周辺機器向けでカバー
- **産業 / その他:**
最終需要先が中国のビジネスを中心に依然として先行き不透明な状況が続く

(単位:億円)



全品目での増収を見込み、
前期比+28億円(+6.9%)

- PC/Server/Network :
新商材の立ち上がりが遅れたほか、
製品単価下落の影響が想定以上
- 出力機器 :
プリンター関連の上期上振れに加えて、
サイネージ関連の新規案件を見込む
- Software/組込み :
半導体と同様にPC向けは弱含みも、
組込み製品の更なる拡大を見込む

➤ 株主還元方針：

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の株主還元については、配当および自己株式取得により
当該年度の連結当期純利益に対する総還元性向100%を目指してまいります。

		1株当たり配当金			配当性向	自己株式取得
		Q2末	期 末	年 間		
17.1期	(予想)	—	20円	40円	70.6%	未定
	(実績)	20円	—	—	—	15万株
16.1期	(実績)	15円	15円	30円	100.0%	—
15.1期	(実績)	15円	15円	30円	44.9%	—

中期的な取り組み

基本方針

**IoTアプローチにより新たな強みを創造し
顧客の価値向上に貢献する**

基本戦略Ⅰ

IoTアプローチでコア事業を拡大

基本戦略Ⅱ

成長分野への戦略的投資

基本戦略Ⅲ

グローバル戦略の加速

基本戦略Ⅳ

持続的成長に向けた事業基盤の強化



Stage1 *Hop*

～ 14.1期

エンベデッドを軸とした
ビジネスモデルを構築するも、
当時はまだ物売りの要素が強い

IS*ビジネスをスタート

他社との提携加速

Stage2 *Step*

15.1期～16.1期

“IoT”をコアとする成長戦略を掲げ、
モノ売りからソリューションカットでの
展開に徐々にシフト

IoTアプローチの全社展開に向け
社内体制を整備

IoT関連商材の拡充(資本提携含む)

IoT関連サービスの強化

Stage3 *Jump*

17.1期～19.1期

「案件の刈り取り」と「新規案件の発掘」を
両輪で進めていくことで、
高付加価値型企業への転換を成し遂げる

IOT営業本部を立ち上げ

WiFiソリューションの販売開始

F&Mi のサービスメニュー強化

IOT Starter Kit を開発

“IoT”を第3のビジネスの柱へ成長させる

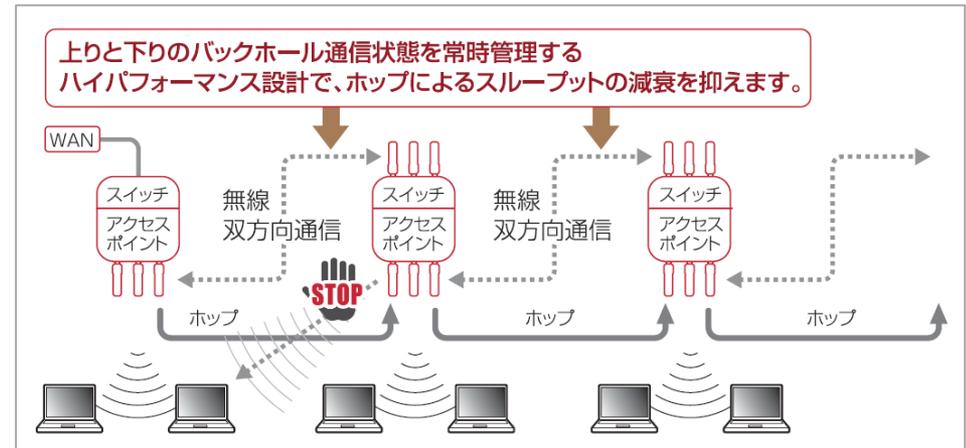


※ IS : Intelligent System
組込み機器のネットワーク対応が進み、
組込み機器が収集したセンサー情報を
リアルタイムに分析・解析したり、
他の情報と統合したりすることで、
「価値あるデータ」を作り出す、という考え方

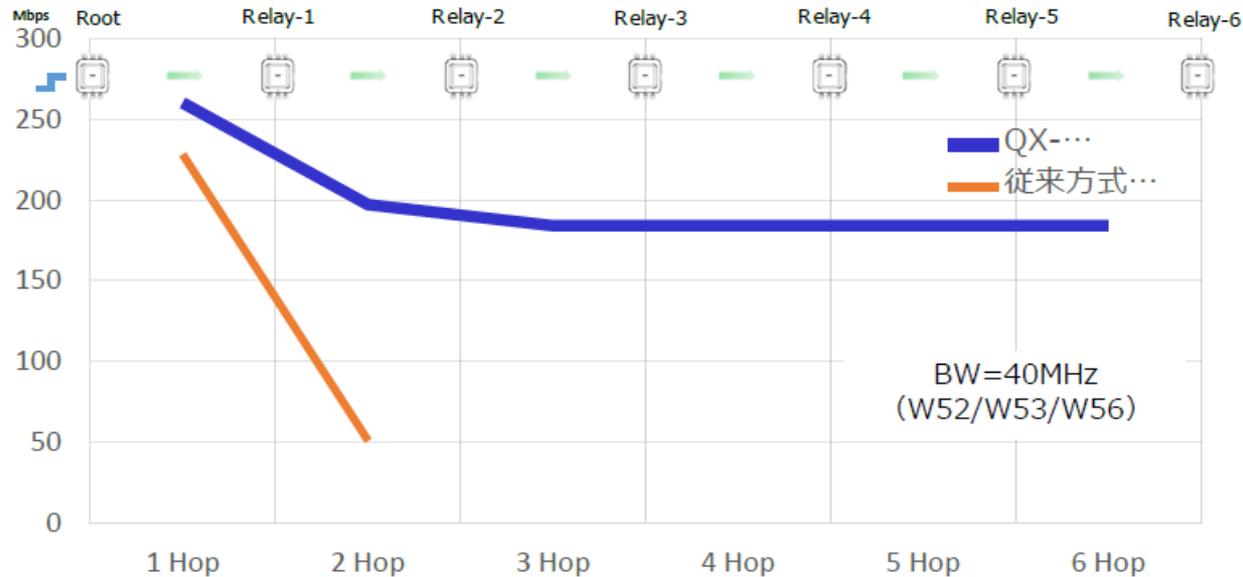
マルチチャンネル方式の 無線バックホールシステム



複数のAPを無線ホップで接続しても、
高いスループットを維持



無線ホップ時のスループット特性（帯域幅40MHz使用時）



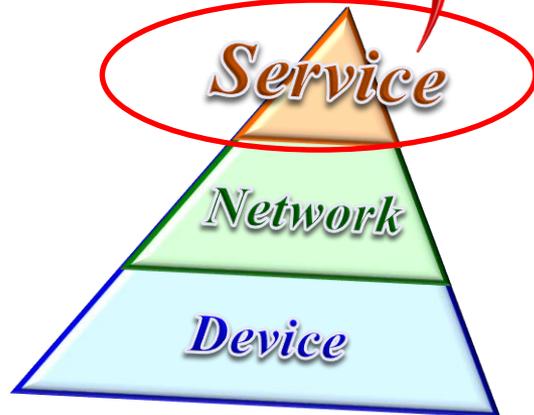
フィールド&モバイルワーク イノベーション

- ・これまでICTが十分に届いていない現場業務をICTで改善する
- ・顧客の潜在ニーズを掘り起しオリジナルサービスで顧客経営に直結する

サービスメニューを強化

- R/PORTAL
(Work Order Management System)
- 多言語接客アプリケーション
- ビジネスメッセンジャー

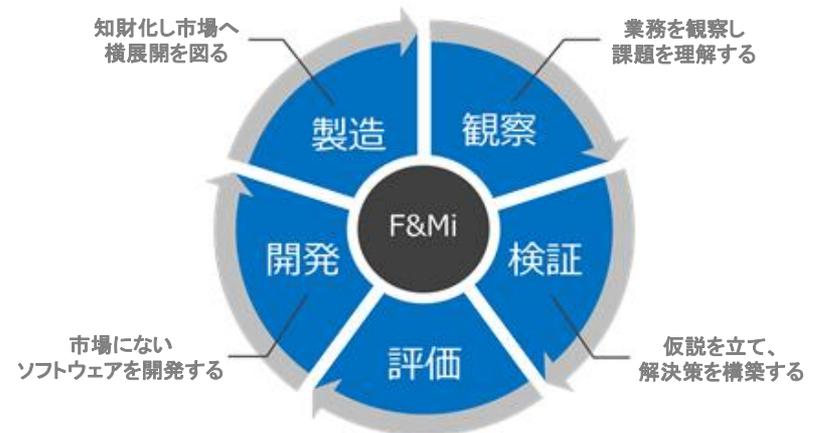
ほか



～IoTの主要構成要素～

ターゲットとなる顧客層

- | | |
|----------|------|
| 流通・小売 | 交通 |
| アミューズメント | 飲食 |
| 観光 | 医療 |
| 宿泊施設 | 旅行会社 |



課題①

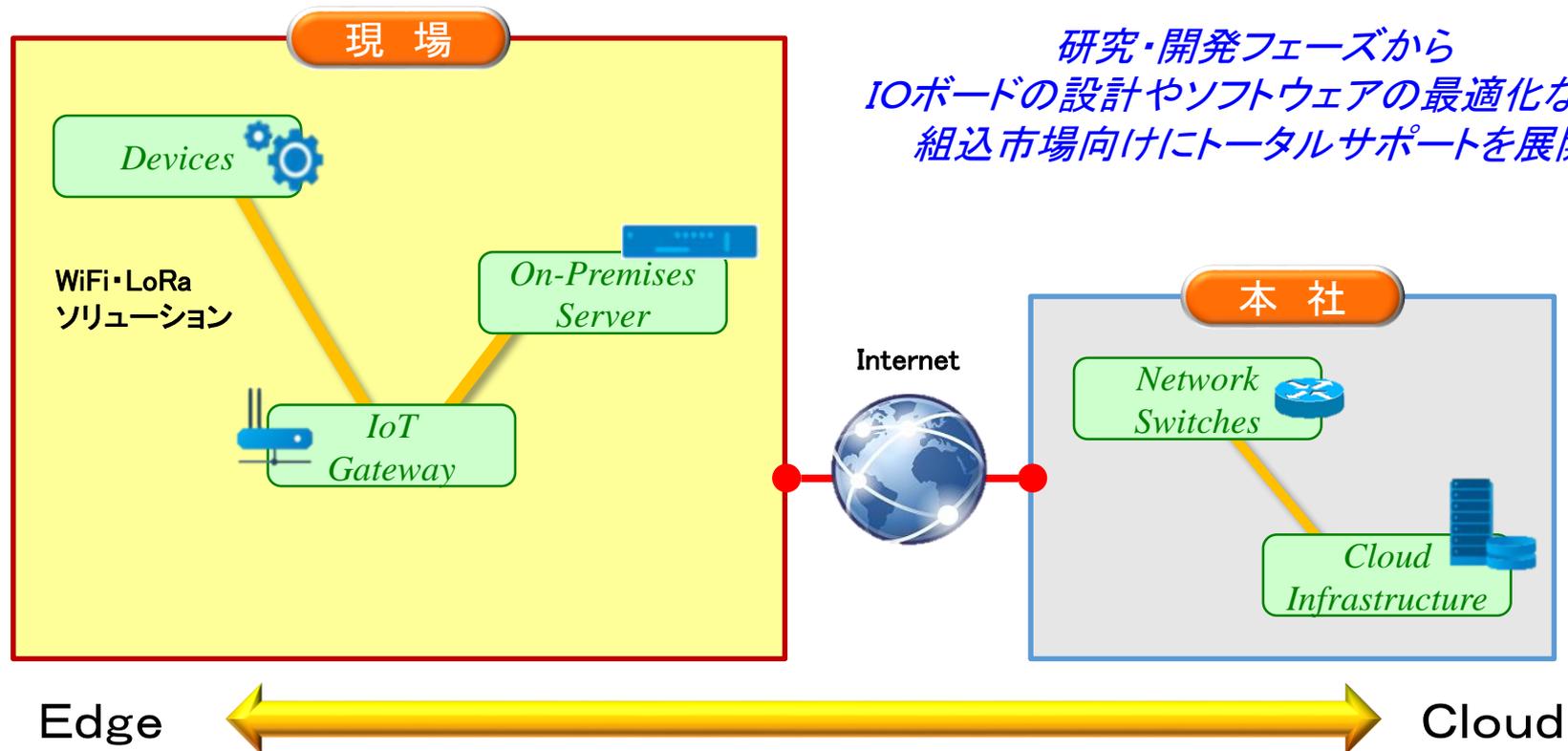
• エッジ側のエネルギー

課題②

• 通信コスト

WiFi、LoRaソリューション

Gateway/DeepLearning



研究・開発フェーズから
IOボードの設計やソフトウェアの最適化など、
組込市場向けにトータルサポートを展開

<2017年1月期 上期の報告>

- 対前期では減収減益での着地となったものの、営業利益・経常利益・四半期純利益は、概ね期初計画通りで着地
- 第1四半期に15万株(約2億円)の自己株式取得を実施。また、上期の配当については前期から1株当たり5円を上乗せ。

<2017年1月期 通期の計画>

- 事業環境は引き続き厳しく、売上高については弱含みの状況も、売上総利益率改善によって、各利益は大幅増益を目指す。

<中期的な取り組み>

- IoT関連の取り組みは“結果”を求めるフェーズへ突入。第3のビジネスの柱へ成長させることで、高付加価値型企业へ

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

— 本資料に関するお問い合わせ先 —

菱洋エレクトロ株式会社
経営戦略室 経営企画部

TEL : 03(3546)5088 E-mail : irmanager@ryoyo.co.jp